

第6回ゆいまーる財団シンポジウム

どうなる・どうする あなたの町村

沖縄から地方創生を考える 講演録

2016年3月16日(水) 16時～18時

沖縄県市町村 自治会館 4階会議室

主催 一般財団法人地球共生ゆいまーる

後援 沖縄県町村会

会次第

- 16:00 開会
沖縄県町村会会長メッセージ
- 16:10～16:40 基調講演
「沖縄の地方創生を考える」
林 省吾
公益財団法人全国市町村研修財団
市町村職員中央研修所 学長
- 16:45～17:55 パネルディスカッション
- 18:00 閉会

パネルディスカッション

パネリスト:

- 林省吾 公益財団法人全国市町村研修財団
市町村職員中央研修所学長
- 澁澤寿一 認定NPO法人共存の森ネットワーク理事長、
豊森なりわい塾実行委員会委員長
- 田中克尚 沖縄県企画部地域・離島課課長
- 山城克己 元伊江島観光協会会長

コーディネーター:

- 橋本晃和 当財団理事長、桜美林大学大学院特任教授

◆講演者・パネリスト紹介



林 省吾(はやし しょうご)

公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所 学長

岡山県生まれ。東京大学卒業。昭和45年自治省入省。京都府、外務省在サン・フランシスコ日本国総領事館、茨城県、静岡県教育委員会、静岡県総務部長、大阪府総務部長、総務省 大臣官房総括審議官等を務める。その後、平成14年より総務省自治財政局長、平成16年より総務省消防庁長官、平成17年より総務省事務次官、平成18年より一般財団法人地域創造理事長を歴任し、平成24年4月より現職



澁澤 寿一(しぶさわ じゅいち)

当財団評議員

1952年生まれ。80年国際協力事業団専門家としてパラグアイに赴く。帰国後、長崎オランダ村、ハウステンボスの建設・経営に携わる。マングローブ植林事業などを経て国内の森や地域づくりの現場へ。「聞き書き甲子園」を主催し、高校生と森や海で生きてきた名人達を繋げる事業や、木質バイオマスを利用した地域づくり「里山資本主義」などを手がける。認定NPO法人「共存の森ネットワーク」の理事長を務める。農学博士



山城 克己(やましろう かつみ)

元伊江島観光協会会長

1958年生まれ。76年米国サウスキャロライナ州農業研修生として渡米。伊江村青年会会長等を経て、2002年伊江島観光協会会長を5期10年、また同年より、伊江村議会議員を3期12年務める。2010年より沖縄県振興審議会離島過疎地域振興審議会委員。農林水産省「6次産業化ボランティア・プランナー」、沖縄県観光まちづくりアドバイザー歴任 2012年沖縄県観光功労賞受賞

田中 克尚(たなか かつよし)

沖縄県企画部地域・離島課 課長

千葉県出身。平成17年総務省入省。長崎県、総務省消防庁、内閣府官民競争入札等監理委員会、総務省自治税務局、七尾市企画経営部長を務め、平成24年から沖縄県庁で勤務。財政課勤務を経て平成25年から現職。離島・過疎地域を中心とした地域振興に取り組んでいる。

◆コーディネーター



橋本 晃和(はしもと あきかず)

当財団理事長

1971年慶応大学大学院博士課程終了後、橋本リサーチコーポレーションを主宰。無党派層研究の第一人者。帝京大学教授、政策研究大学院大学教授(GRIPS)を歴任。GRIPSの留学生を沖縄に招待する「沖縄フィールドトリップ」を定年退職まで主宰。現在、桜美林大学大学院特任教授。専門は計量政治学、民意政治学、意識調査。法学博士。2015年7月マイク・モチヅキと共著「沖縄ソリューション」を出版。

開会

沖縄県町村会会長メッセージ



【新垣喜春沖縄県町村会事務局長】 みなさんこんにちは、本日は当会の会長であります高良本部町長がご挨拶申し上げます。公務の都合で参加ができませんのでメッセージを代読させていただきます。

本日はお忙しい中、足を運んでいただき感謝申し上げます。

今回のシンポジウムのテーマは「沖縄から地方創生を考える」ですが、皆様の地域におかれましても最も重要な課題として懸命に取り組まれていることと存じます。一昨年の統計であります。沖縄県は観光客数初の700万人を突破し、県内は観光客で賑わいを見せており、人口も毎年増加しております。

しかし、私たちのまちやむらにおいては、都市部を除き、人口減少や過疎化は急激に進む一方でございます。この状況を脱出しなければ、地域の将来は極めて厳しいものとなることはいまでもありません。そのような中、今回のシンポジウムには、市町村アカデミー学長 林省吾先生はじめ、地域づくりに積極的に関わっておられる方々に、沖縄県の地方創生のあり方と共生のあり方を発信していただけると大変有難く感謝申し上げます。

そして、ご参加くださいました皆様及び市町村職員の皆様には、アイデアやヒントを吸収していただき、更なるステップへつながることを期待いたします。ありとあらゆる知恵、創造力を最大限に引き出し、総力を挙げて地方創生に挑んでいきましょう。

本日のシンポジウムが有意義な催しとなるよう祈念し、簡単ではありますが、わたくしからの挨拶といたします。

沖縄県町村会

会長 高良文雄

メッセージ代読 沖縄県町村会事務局長 新垣喜春



当財団理事長 橋本晃和よりご挨拶申し上げます。

【橋本晃和当財団理事長】 みなさんこんにちは、はいさい、いめんしより。今日は議会開催中の非常にお忙しい中、それにもかかわらず東村の伊集村長、私の個人的なことで恐縮ですがダイビングで訪れる座間味村の宮里村長、宮城大宜味村長、上原渡名喜村長など4名にご出席頂き、また本日まで出席できない方々も含めてあたたかいお言葉を頂いております。もう1つ言えば卒業式がありご出席できない方々からも直接お言葉を頂いております。その中で、これだけの方々がご参加くださり、心からお礼を申し上げます。

沖縄県町村会の全面的なご支援ご指導を頂きながら今回こういう「どうなる・どうする」というタイトルで沖縄から沖縄県の地方創生、まさに町村創生を考えるスタートにしたいとの思いで、このような会を催させていただきました。

当財団は、今年で9年目を迎えます。いままで、外務省などの島しょ国支援のプロジェクト、あるいはつい最近では医療健康といった問題での調査発表等で実績を作ってきました。

いよいよ本題の地方創生をこれから継続的に、皆さんのご理解ご支援を頂きながら一緒になってやっていきたい。というのは、地方創生は待ったなしに国でも進められております。「沖縄発」、パネリス

トの方々、林先生からご説明があると思いますが、「沖縄発」という言葉を使わなくてもなぜ「沖縄発」の町村創生が日本にとって不可欠なのかということのお話になるかと思えます。今日は一つ最後までご協力ご理解のほど申し上げます。

ここで、ご講演頂く林先生のご紹介を申し上げます。

林省吾先生とは20年来にわたるおつきあい、ご厚誼を頂いております。私のまさに地方自治の師匠でありまして、出来の悪い学生がこのように会を催すことができましたのもひとえに林省吾先生のおかげです。資料に書いてありますようにまさに沖縄を愛するゆいれーるの立役者の1人でもあるし、離島のことについてもわたしよりも経験豊かに陰ながら沖縄県のために、沖縄県政のために大きな力を発揮していただいております。その中で、こうして初めて皆さんとともに貴重なお話を聞く機会は私にとつても皆さんにとつても非常に勉強になると思えます。後でお話しされる田中課長が、総務省に入省されたときの事務次官が林先生だったというご縁もござります。

それでは、林先生どうぞよろしくお願い致します。



第一部 基調講演

「沖縄の地方創生を考える」

公益財団法人全国市町村研修財団

市町村職員中央研修所学長 林省吾



【林先生】 皆さんこんにちは。ご懇切なご紹介を頂きました林でございます。今日はゆいまーる財団、こういう形でシンポジウムをおやりになるということで、お招きを頂き大変光栄に存じております。実は昨年の夏に、旧知の橋本先生から、『沖縄ソリューション』という本が送られてまいりました。旧交を温めるご縁になったわけでありまして、そのご縁で、昨年の秋には、沖縄県の町村長の皆さん方と懇談をさせて頂く機会に恵まれたわけですが、引き続き今回も橋本先生主催のシンポジウムで一緒にということになり、大変喜んで参加をさせていただきました。

今日の、「沖縄から地方創生を考える」というお題ではありますが、大変時宜を得た格好のテーマであります。私自身、基調講演という大役を果たせるかどうか不安ではありますけれども、今全国の市町村の皆さん方が抱えている地域創生という課題にどう立ち向かったら良いのか、また、特に沖縄の皆さんがどのような立ち位置で、この問題に対処したらいいのかについて、大変限られた時間でありましてけれども、今私が考え、感じていることの一端をお話しして、お役目を果たさせていただきます。ただきたいと思っております。

本題に入ります前に、私と沖縄との関係について少しお話をさせていたただきたいと思っております。もう20回ぐらいお邪魔をしているのではないかと思っておりますが、最初は沖縄県が復帰されるときにの会議でありました。

私は自治省という役所で、どちらかといえますと、財政問題をずっと担当してきていたものですから、復帰のときから沖縄県の財政問題に深く関わって参りました。そういうことで、地方交付税の検査という形でお邪魔したこともありますけれども、やはり思い出に残っておりますのは、那覇から北に向かうフェリーの資金手当てとか、あるいは今日も飛行場から乗って参りましたけれども、モノレールの資金手当てを担当させていただきまして、モノレールの起工式ときには大田知事からお招きを受けたこともございました。そういうことで、何度も当県にお邪魔しているうちに、いろいろな人から沖縄の事情についてお教え頂きましたし、前の大田知事、また、仲井眞知事さんからも、いろいろと当地の事情についてご教示を頂いたことを、懐かしく今思い起こしております。

また自治省の財政局で仕事をしておりましたときには、特に沖縄に思い入れの深かった梶山静六先生とか、野中広務先生が自治大臣のときにお仕えをしておりましたので、このお二人からは沖縄県内市町村の交付税の配分に当たって、知恵を出せ、特別の配慮をしろと、こういうふうに強いご指示があったことも懐かしく思い起こしております。

9年前に役所を退官いたしましたから、「地域創造」という地域の文化活動を応援する仕事もやらせて頂きましたが、この間にも沖縄に来ており沖縄市のきじむなーフエスタとか、あるいは名護市における文化活動を支援する機会に、いろんな方との交流を深めて参りました。

個人的なことで申し上げますと、私の年老いた母が沖縄に行きたいと言うので、母を連れて戦跡を訪ねた慰霊の旅も、忘れられない思い出であります。

昨年6月には東京で、たまたまでありますけれども、神保町の岩波ホールで上映されておりました『うりずんの雨』というドキュメンタリー映画を見て、また、先ほど申し上げました橋本先生の『沖縄ソリューション』という大変洞察と示唆に富むご本を読んだ辺りから、再び長年の沖縄に対する私の思いが再び強まってきておりまして、こういう機会に皆さん方とお会いできる機会が増えたことを大変喜んでおります。

今、沖縄県を巡りましては、複雑で大変困難な問題が数多く顕在してきていると思っております。基地問題を巡っては政府と県との対立が深刻な段階を迎えております。その中で、私自身は自治省、総務省という役所で、内政問題として地方行財政問題を担当して参りました立場上、沖縄県とそして県内の市町村が自治権と行財政基盤の強化を図られて、沖縄県がわが国のアジア太平洋地域への玄関口としての優位性を生かして、沖縄らしい自然、歴史、文化、さらには地域社会の伝統を大切に守りながら、新しい時代にわが国のけん引力になってくださる事を強く望んでおりますことを、まず申し上げておきたいと思っております。

本題であります。まず、国の地方創生というのが全国の話題になっております。国の地方創生について、私の感想を率直に申し上げておきます。結論からになりますけれども、今回の国の地方創生の取り組みは、「地方からの成長戦略」という、成長戦略という言葉からも伺えますように、国の成長戦略、いわゆるアベノミクスの延長線上で、考えられた政策対応ではないかという気がいたしております。

今、地域の皆さん方が抱えておられます課題、たくさん地域の課題があるわけですが、その課題の本質に迫った、あるいはその本質が十分に理解されていない点があるのではないかという感想を持っております。今、地方の皆さん方にとりまして重要な課題とされていることは、地域の安心・安全を含めた地域社会の安定と活性化であり、それは経済だけで解決できる性格の問題ではないと思っております。少子高齢化時代を迎えてもつと総合的で包括的な、そして、社会的な対応が必要な問題ではないかと考えております。国は地方創生を真に実効ある政策にするためには、なぜ地方はここまで疲弊してしまったのか、なぜ現在のそのような深刻な状況が露呈されるようになったのかについて、やはり真剣な点検と反省が必要だろうと思っております。

その上で、わが国の20年後、30年後のあるべき姿を描き、それに向けての進むべき道筋を描いた上で、国と地方が協力し、役割を分担しながら、国はわが国の発展のための「地方創生策」、そして、

各地の地方団体は、地域の特性を踏まえた「地域創生」のための努力をしていかなければならないのではないかと考えております。実は今、「地方創生」と「地域創生」という言葉を使い分けさせていたできました。お気付きになったと思いますが、私は長年国で地方財政対策とか地方行政制度の改革立案をやつてきた立場であります。地方創生という場合は、国が地方のために何をやるかという意味で捉えております。そういう意味では、今市町村の皆さん方が抱えておられる問題は「地域の創生」と言うべきものではないかと思っております。少し、その点も頭に置きながらお聞きいただければと思っております。

さて、今日この地域に行きましても、確かに元気がないとか、疲弊しているという声を聞くわけです。実は、私の経験からいたしますと、このような問題意識は、すでに四半世紀前に、私が国家公務員として仕事をやつておりましたときには認識をしていた問題であります。県庁の方はご記憶かもしれませんが、1987年、昭和62年ではありますが、この年、中曽根内閣の時代に、第4次全国総合開発計画を閣議決定いたしております。このときの問題意識は、東京圏への都市機能と人口の一極集中の弊害が見逃せないような段階に来ているというのが一つであり、そしてもう一つは、地方圏における雇用問題の深刻化と地域間格差の拡大で、これらを見逃すわけにはいかないという問題意識の下にこれからあるべき国の姿を描こうとしたのが、この第4次全国総合開発計

画でありました。

そこで、今後の方針として主張されたものが、国土の均衡ある発展、そして、多極分散型国土の形成という国土政策でありました。その目標に向けて、各種政策を総合的に実施するということが、政府一丸となつて取り組むことになったのが、その当時の状況でありました。その中では21世紀を展望したわけでありますが、急速な国際化、技術革新と情報化の進展、産業構造の変化、そして、人口の高齢化と少子化ということも見越しておりまして、それを見越した上で、国民生活の質的向上と安全性への志向が高まることを想定した上で、地域づくりを進めようという方針が決められたのがこの時期でありました。

つまり経済の高度成長が一段落した、そして、またナショナル・ミニマムといえます生産基盤と生活基盤の先進国並みの、取りあえずの基本が達成できたのは1980年代といわれております。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本が非常にもてはやされたときであります。そのときに、経済の高度成長とナショナル・ミニマム達成後のわが国の進むべき道を描いて、これに向けての国家の基本政策を明確にしたのが、この第4次全国総合開発計画でありました。各省庁はこれに基づきまして、各種の政策を取りまとめ、法整備を進めたわけであります。国会では、首都機能の移転構想も具体的に議論されました。移転候補地の絞り込みもされたのが、その当時でありました。その中では、この

沖縄県につきましても、アジア太平洋地域の玄関口としての地理的な優位性を生かしながら、わが国の南の、国際的な交流拠点として整備していくと明記をされたわけであります。

そして、特にこのころは、国内の課題といたしまして、市町村における地域的な課題が顕在化しつつあった時代でありました。地域の課題に対応するためには、地域が責任を持つて、そういう課題に対処する制度に変える必要があるということも議論されました。

ご記憶のように、1993年の6月には、衆参両院で、全会一致で地方分権の推進に関する決議が行われました。これまでの国と地方との関係を抜本的に見直そうと、つまり権限と財源を地方に委譲して、地方が主体的に地域の課題に対応できるようにしようということが決められたわけであります。当時、私ども新しい時代が来るぞと緊張したわけでありますが、当時言われた言葉として、「この地方分権を含めた新しい国土づくりの改革は、明治維新と戦後改革に次ぐわが国第三の改革というべきものとして、避けて通れない改革である」ということが、国会等でも言われたわけであります。

細川内閣から自社政権の村山内閣まで引き継がれました。我々もそうでありましたが、全国の市町村の皆さんも、新しい時代の到来を予感されたと思うわけであります。しかし、今振り返ってみますと、この改革は、分権改革も、やはり道半ばと言わざるを得ない状況であります。特に地方

に権限と財源を委譲するという改革は十分進んでないことを、私自身は少し残念に思っております。今、国が地方創生という場合、国はやはり市町村に知恵を出してくれと言うと同時に国自身がやらなければならぬことがあると思っております。

四半世紀がたちましたけれども、東京一極集中を是正しながら均衡ある国土の発展そして、多極分散型国土の形成という国土政策は今なお有効であり、避けて通れない、しっかりとやらなければならぬ改革だと思っております。

特にその中でも、近未来にわが国が避けることができないと考えられます大規模地震への対応というのは、最も重要な問題ではないかと思っております。首都直下型地震を想定して、首都機能をどのように代替するのか、四半世紀前に絞り込みまでやった案件であります。あるいは、東海、東南海、南海地震が発生した場合のわが国の経済、生活面での再建をどのような形でいくのか、それを踏まえた国土のグランドデザイン、国土政策というものを早急に明確に定め、それに向けての国土政策を展開する必要がある、国にはあるのではないかと思っております。また、併せて20年後、30年後のわが国の進むべき道を考える際には、格差社会を認めながら競争を重視する社会にするのか、あるいは中負担、中福祉政策の下で、格差の拡大しない所得再分配政策を今後とも続けていくのかどうか、どのような社会づくりを進めていくのかについても、明確な方向性を国は示す

べきではないかと思っております。

戦後の復興を終えまして、経済の高度成長を達成しながら、先進国といわれるまでに国土を整備して、世界一高い国民生活水準を達成した今、わが国は間違いなく、歴史の曲がり角にあり、新しい時代の国づくりの理念こそが今求められているのではないかと思っております。個人的な考え方も入るかもしれませんが、やはり、脱工業社会を迎え変化する国民の価値観を踏まえて、これまでの国と地方の関係を見直し、地方分権を進めながら、統治と自治のバランスの取れた、誇り得る国のあり方を考えていく必要があると思っております。その際、この地方の活性化を図っていくためには、地方団体の自由な取り組みを促すことが不可欠であります。特に各地方のローカルな特性、優位性を生かしながら、地域の持続的な発展を図っていくという考え方が必要だと強く思っております。沖縄県の場合、重ねて申し上げますが、アジア太平洋の各地域との交流拠点としての優位性、自然に恵まれた環境共生型の社会、伝統的な文化、そして、開かれた県民性という豊かな資源を生かした地域政策は、今後国際化と情報化が進展していく中で、日本全体の活性化と、全国各地域の独自の発展のモデルとなると私は考えております。そして、重要な発展の起爆剤となり得るのではないかと期待をいたしているところであります。

それでは、今この時点で地方団体はどのような取り組みが必要なのかということについてもお話

をさせていただきたいと思えます。私は、これからの時代を考えるとときに一番大切なことは、今は時代の大きな変わり目にあるという認識、そして、未来はこれまでの延長線上にはないというふう
に考えて対応してゆくことだと考えています。そのような認識に立つて、これからの地域創生を考
えておかなければならないのではないかと、まず申し上げておきたいと思えます。

なぜ、そう考えるかということですが、これも私見ではありますが、第一に、土地神話が崩
れましたように、経済の成長には限界があるという認識に立つ必要があるということです。第二に
は、今、沖縄県では人口は増加しているとお聞きしておりますが、全国的には今後は人口減少時
代に入り、少子高齢化社会になることは間違いないわけでありす。それを前提として考えなけ
ればならないということです。第三は、わが日本列島は大地動乱の時代に入ったということです。
100年、あるいは150年ごとに、避けることのできない大災害に遭遇するという宿命を負ったこの日本
列島であります。今はそういう時代に入ったと私は考えておりました、そのような時代を想定し
て、何よりも地域住民の生命と財産を守ることを第一とした、安心・安全な地域づくりを主とす
る地域計画をつくる必要があるということです。第四は、何よりも重要なことではありますが、国民
の価値観が今までは大きく変わってきているということです。

戦後これまでの時代においては、公平とか、画一性とか、経済の成長とか、所得の倍増とか、経

済の合理性、効率性、利潤の拡大、そういう価値観が優先され、支配的であったと思うわけですが、今日では、個々の国民は個性を重視して、画一性よりも多様で質的な評価を好むようになってきておりますし、人間らしい精神性、文化性、豊かさ等を優先する価値観に変わってきているのではないかと思っております。

地方行政の運営の仕方につきましても、これまでの国、県を通じた縦割り行政から、住民生活の向上を優先する「地域での総合性」が、これからは何よりも必要とされる時代になると思っております。これまでの経済成長に支えられた価値観から脱却し、変化する国民の新しい価値観に合わせた地域づくりに舵を切るときが来ているように思うわけです。では、そういう中で、地方団体はいかに対応すべきかについて、少し私の考えをご紹介させていただきたいと思っております。

今、全国の市町村にとっては、国民一人一人の生活水準では、依然世界一の水準にあります。つまり高度成長時代に得たストックでありますけれども、そのことに自信を持ちながら、今後いかにしてこの生活水準の資産を守り、将来に向けて地域の持続性を高め、地域住民の生活の豊かさを維持していくかが最大の課題と認識すべきものと考えております。そのための処方箋を描くことが最も大切な首長の仕事であります。今は長期的な視点に立つて、時代の大きな変わり目にあることを意識しながら、地域の将来の姿を描いて、地域の創生を図るというのが、これからの地方団体

に課された責任ではないかと思っっているわけであります。その際、最も大切な価値は、地域の安心・安全、住みやすさ、そして、子育て環境だと思っておりますが、幾つか私がご紹介したいポイントを提案してみたいと思っております。

一つ目は、今全国の市町村長さんにもお勧めしているわけですが、20年、あるいは30年後を展望した市町村の姿を描いて頂きたい。そして、それを住民総がかりの地域づくりの目標として認識しながら、一歩一歩それに向けて地方の整備をしていく、こういうスタンスをつくる必要があるではないかと思っております。その際は、地域独自の価値観、あるいは共通の統一理念を打ち立てることによって、どういう方向に向かって地域づくりをするのかという方向感覚を明確にしておくことが必要であろうかと思っております。地域は一体となる基盤、文化等を喪失したときに崩壊すると、こう言われております。

二つ目は地域の安心・安全対策を中心に据えることであります。これは、ある歴史家が、「人間とは安全さえ保証されれば、結構自分たちでやっていける存在なのだ」というふうに言っています。何よりも地域の安心・安全、生命財産の保護、これが重要だという観点に立って、地域づくりを考えていただく必要があると思っております。

そして、三つ目には、やはりこれからの時代は子育てと教育環境の整備された地域が住みやすさ

でトップクラスになると私は思っております。結婚して子どもを育てたいカップルが、子育ての心配がない地域社会を望むのは当然のことです。そのような子育て環境、教育環境の整備が、これからの時代、地域整備の中心になるものと考えております。また、教育につきましても、これも私の持論があるわけですが、学校任せにするのではなくて、地域で人材を守り育てる環境づくりは、これからの地域社会の新しい課題になるものと考えております。

そして、四つ目は、何よりも働く場所、生活の糧である働く場所を確保されていることが大前提になると思います。この問題を考えるときに、これまでのような企業誘致という観点だけでは考えられない時代になると思うわけですが、私はこれまでのような工業時代が終焉するのは、先進国日本を含めた世界の流れだと見ております。したがって、雇用の場もハードからソフトに、創造的な知的産業、サービス産業に比重を移していくと考えております。今、沖縄県は、全国一の経済成長を遂げておられるわけですが、その中心となつて高度情報化と研究機関の立地促進は、新しい時代の地域の発展の起爆剤となるはずであると思っております。

また、アジア太平洋地域の結節点としての優位性を生かして、今お聞きをしておりますと、拡張整備中の那覇空港はアジアのハブ空港として、物流の拠点としてわが国発展のけん引力になることが期待されているわけです。開かれた県民性と、自然に恵まれたトップクラスのリゾート地

域としての観光業の発展も大いに期待されるところだろうと思っております。少子高齢化時代を反映して、これからは医療、福祉、教育分野も新しい産業分野として期待ができるものと考えております。付言いたしますと、今は先進国では、文化、スポーツで地域の再生を実現する都市、つまり工業化時代が終焉して、寂れた都市が増えているわけでありますが、そのような都市が再生し、元気になっている原動力を見てまいりますと、文化、スポーツによる地域の再生を果たしたところが多いように思います。そういう都市は、今「クリエイティブ・シティ」という名前で呼ばれております。沖縄県の場合も、長い歴史と伝統に育まれた地域の伝統的な芸術文化は、地域再生の起爆剤となる可能性があるかと確信をしております。新しい地域ビジネスの開拓に加えて、これらの分野における雇用機会の確保も、これからの新しい時代の動きになってくるものと期待をしているところであります。

次に、沖縄では伝統的に家族と地域の絆が大切に守られているように思っておりますが、これらの時代の地域社会を整備するに当たっては、人々の生活の場であるコミュニティの整備は、その基本になるものだと考えております。地域のコミュニティは、人々の生活の場であるだけでなく、防災と犯罪防止の拠点でありますし、人のつながりによる子育て、教育、福祉の拠点でもあります。私はコミュニティの単位としては、歩いて交流できて、共助の精神が生まれやすい小学校区が最適だ

と考えております。小学校は地域の人全員が愛着を持ち、大切にしている宝物でありますし、生まれ育った小学校区に各種の機能を集約整理して、お互いに助け合いながら人間らしく暮らしている姿が、私の理想するところでもあります。そして、また、これからの時代の市町村行政のキーワードは、地域における「行政の総合化」だと考えておりますが、その拠点は、地域のコミュニティであり、歩いていける範囲で、日常の用が全て足すことのできるようなコミュニティの整備であると考えているところでもあります。このような安定したコミュニティ、地域こそが、地域の活力となり、発展の基盤となると確信をいたしております。

最後になりますが、そのほかに、新しい時代の地域創生を考えるためのキーワードを幾つか挙げさせていただきたいと思っております。一つは、やはり大切な哲学といたしまして、これまでの効率性、成長優先、あるいは選択と集中という概念ではなく、成熟した社会の多様性、共生と暮らし優先という観点を基本としたいと考えております。そして、その際は、地域社会の健全な存続と持続、つまり発展成長しなくても、地域社会の健全な維持存続は可能であるということを言っておられる学者が今いろんな本で出されておりますが、そういう生き方も一つ頭に置いたらどうかと思っております。

そして、もう一つは、人口減少時代に入りました。確かに人口が増えるということは活力の源泉

であるかもしれませんが。しかし、人口減少時代に入った20年後、30年後を展望するとなると、適正な人口を想定した上で、地域社会の持続性を中心的な政策目標としながら、地域の恵まれた風土と自然環境を守って、地域の環境との共生を中心にして考えることが何よりも大事ではないかと考えております。そのような時代には自然の恵みを大切にしながら、農業、林業、漁業などの第一次産業を近代化しながら守り育てることが、地域の活力の源泉につながると思っております。

そして、また、先人から伝えられてきた地域の伝統と文化を守り、後世に伝えることも地域のアイデンティティとなり、地域の持続性確保の起爆剤となることを確信しているところでございます。今日、近代化とグローバル化が進んでいるわけですが、その中で、地域の伝統的な文化、民族の文化が標準化され、一般化されて、地域と民族の精神的な生活が薄らいできているのではないかと、私には心配をしております。地域と民族の文化は、地域コミュニティと地域社会のアイデンティティにつながっており、人と人との絆はこれによって支えられております。この地域における伝統的な文化活動を守り、後世に伝える活動こそが地域社会再生の起爆剤であり、地域社会活性化の総合的な処方箋ではないかと確信していることも申し上げておきたいと思っております。

特にこの沖縄県におかれましては、長い歴史の中で育まれた伝統と、すばらしい文化が、今も大

切に守られ、根付いているわけであります。私自身、沖縄に来るたびに、郷愁に似た温かさ、あるいは懐かしさを感じるわけであります。われわれ日本人の心のふるさとが、ここで守られているのではないかと思っております。沖縄県の活性化と再生は、この地の伝統と文化を守り、発展させることによつて成就すると確信をいたしております。ちょうど時間になりました、貴重なお時間をありがとうございました。

